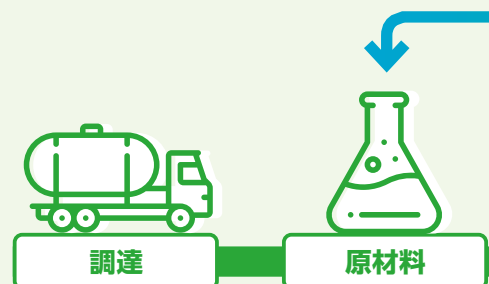


## 事業活動から生じる負荷の低減

### 環境パフォーマンス\*

自らの事業活動が地球環境に与える影響を日々定性的・定量的に把握・評価し、その低減に向けて、様々な取り組みを行っています。

\* 環境パフォーマンス: 環境方針や目的・目標に基づいて行われた組織の環境に関する活動や実績等を定性的・定量的に評価する手法



INPUT		OUTPUT	
総エネルギー量	15,389原油換算kL	CO <sub>2</sub>	3.0万t-CO <sub>2</sub>
電力	10,582原油換算kL	SOx* <sup>1</sup>	0.8t
石油(重油)	602原油換算kL	BOD* <sup>2</sup>	0.3t
都市ガス	4,115原油換算kL	事務系一般廃棄物	32t (再資源化率44%)
用水	366千m <sup>3</sup>	産業廃棄物	普通産業廃棄物 1,540t (再資源化率41%)
化学物質 (PRTR法第1種指定物質)	1,120t		特別管理産業廃棄物 2,150t (再資源化率90%)

※ 2019年1月～2019年12月(化学物質は2019年4月～2020年3月)

※ 2019年1月～2019年12月

\*1 SOx: Sulfur Oxides (硫黄酸化物)の略称。硫黄を含む化石燃料の燃焼によって生成される。酸性雨の原因物質とされている

\*2 BOD: Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化される時に必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。この数値が大きいほど、水質が汚濁していることを意味する

拠点別環境負荷データの詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

拠点別環境負荷データ

[https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/s\\_management.html](https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/s_management.html)



### 温室効果ガス排出量

近年の気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス排出量に留まらず、バリューチェーン全体における排出量を把握することが求められています。当社グループでは、温室効果ガスの排出量算定に関する環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算

定に関する基本ガイドライン」などを参考に、事業活動による排出(スコープ1、スコープ2)と、自社の事業活動範囲外での間接的排出(スコープ3)について把握、算定しています。今後も企業活動が与える影響をバリューチェーン全体で捉えることで課題を認識し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

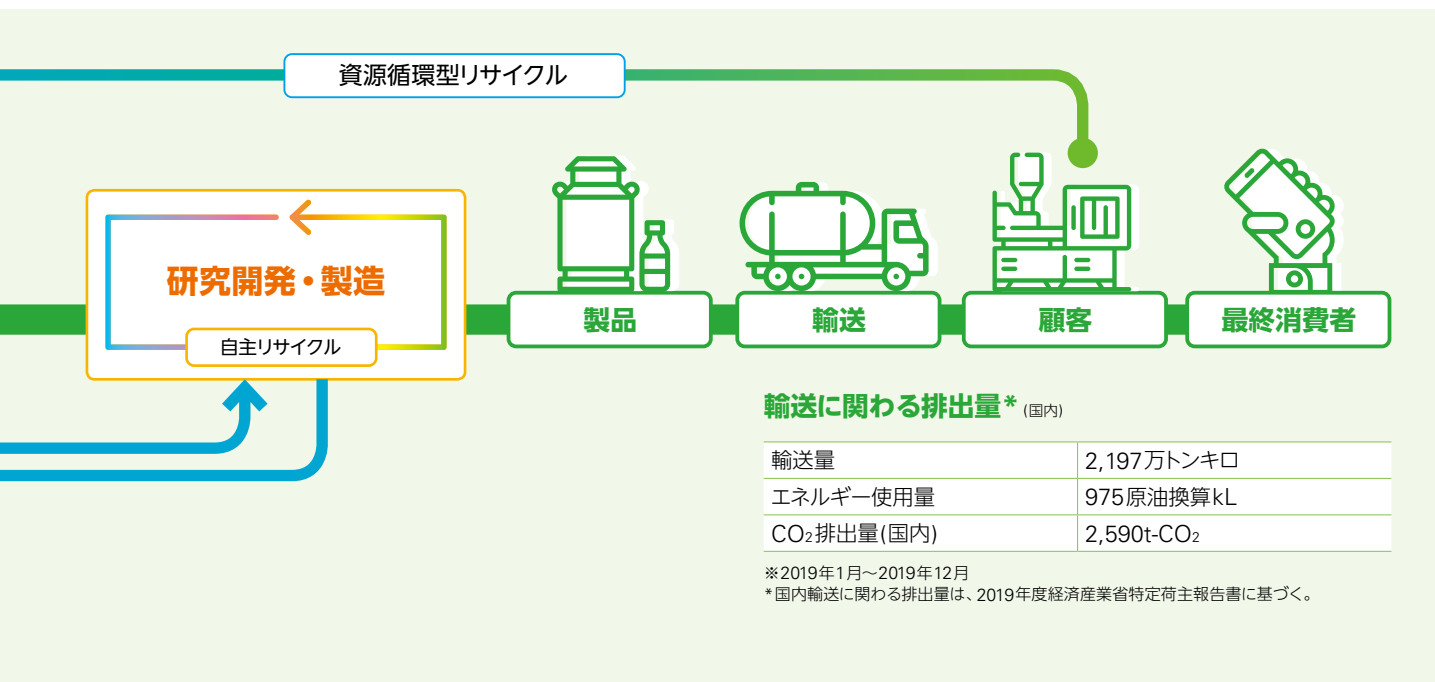
スコープ1	9,815t-CO <sub>2</sub>	スコープ2	20,375t-CO <sub>2</sub>
-------	------------------------	-------	-------------------------

### スコープ3排出量

購入した製品・サービス	29,204t-CO <sub>2</sub>	リース資産(上流)	該当なし
資本財	算出しておりません	輸送、配送(下流)	国内2,590t-CO <sub>2</sub> 国外3,035t-CO <sub>2</sub>
スコープ1、2に含まれない燃料など	該当なし	販売した製品の加工	算出しておりません
輸送、配送(上流)	算出しておりません	販売した製品の使用	算出しておりません
事業から出る廃棄物	6,368t-CO <sub>2</sub>	販売した製品の廃棄	算出しておりません
出張	788t-CO <sub>2</sub>	リース資産(下流)	該当なし
雇用者の通勤	580t-CO <sub>2</sub>	フランチャイズ	該当なし
		投資	算出しておりません

※ 2019年1月～2019年12月(事業から出る廃棄物については2019年4月～2020年3月)

※ 出向者は含んでおりません。



## 環境会計\*

環境保全活動に要した費用やその効果を把握し環境経営の推進に役立てるため、2000年より環境会計を導入しています。2019年の環境保全に関する支出は主に

公害防止や資源循環のためのもので、総額は6億59百万円となりました。

\* 環境会計：企業などの環境保全に関する投資や費用、その効果を定量的(貨幣単位または物量単位)に把握し伝達する仕組み

(単位:百万円)

コストの種類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質など公害防止設備の更新・運転・維持・管理	159	80
	地球環境保全コスト	省エネルギーのための取り組み	77	19
	資源循環コスト	溶融、廃棄物処理	0	177
上・下流コスト		グリーン購入、製品・商品回収	0	7
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの取り組み	38	69
研究開発コスト		環境保全(化学物質のスクリーニング費用)の研究開発	0	32
社会活動コスト		工場周辺の清掃活動	0	1
環境損傷対応コスト			0	0
合計			274	385

※2019年1月～2019年12月

## 環境保全コスト

投資額は、環境保全(改善)に係る設備を対象に計上しています。費用額は、減価償却費、人件費および経費のうち環境保全活動に係る部分を集計しています。なお、人件費は基準単価を設けて算出しています。

## 環境保全対策に伴う経済効果

有価物の売却益および費用節減効果については当社内での実績に基づいて算出しています。

(単位:百万円)

効果の内容		金額
収益	リサイクル品の売却益	18
費用節減	廃棄物削減による処理費削減など	88
合計		106

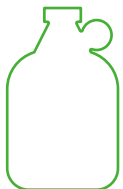
※2019年1月～2019年12月

\*1 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考とし、本社・営業所を除く国内全製造拠点および流通センターを集計範囲としています。

\*2 記載金額は百万円未満を切り捨てています。

# 気候変動問題への対応

## 2019年の主な取り組み／実績



エネルギー消費原単位

**1ポイント以上減**  
(前年比)



エネルギー起源  
CO<sub>2</sub>排出原単位

**4ポイント減**  
(前年比)



物流部門の燃料使用量

**4%減**  
(前年比)

### 基本的な考え方

当社グループは、バリューチェーンで排出される環境負荷量を定量的に把握し、生産活動が環境に与える影響を十分に認識することにより、環境負荷低減活動に取り組んでいます。また、さらなる省資源・省エネルギーに貢献する製品開発を進めることにより、社会とともに持続可能な発展を目指します。

### エネルギー消費原単位とCO<sub>2</sub>排出量の改善

設備の徹底した運転管理やより効率的な運用に向けた改善に加え、老朽化した設備の更新時には、設備構成の全体最適化や、エネルギー効率のより良い設備の導入を積極的に検討・実施しています。

2019年のエネルギー使用量は、各拠点の老朽化した空調設備やボイラーの更新、熱源設備の運用改善を実施しましたが、相模事業所の新研究開発棟が危険物製造所であり他の建物より換気回数が多いこと、および、海老名流通センターに倉庫を新設したため、前年比6ポイント増加しました。

また、エネルギー消費原単位は、相模事業所の再構築により原単位計算に算入する延べ床面積が大幅に増大したことから、前年比1ポイント以上の減少となりました。

エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出原単位については、エネルギー使用量が増加する中、郡山工場の発電機の運用見直しに加え2018年に御殿場工場のボイラー燃料を天然ガスへ転換したことが奏功し、前年比4ポイント減少しました。なお、中期目標の最終年度となった2019年は、エネルギー消費原単位は2009年比で16ポイント減少となり、

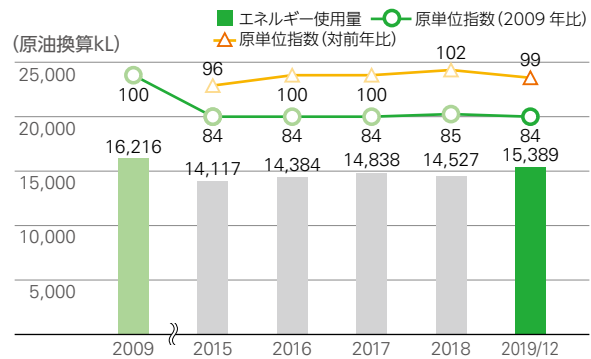
目標\*1を達成することができました。しかし、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出原単位は2009年比で6ポイントの減少に止まり、目標\*2は未達となりました。

当社は、2020年より2030年までに、2019年比でエネルギー（消費原単位・排出原単位）を11ポイント削減（年率1ポイント）するという中長期目標を設定しました。今後も目標達成に向け取り組んでいきます。

\*1 2019年までに、2009年比エネルギー（消費原単位）で10ポイント削減（年率1ポイント）

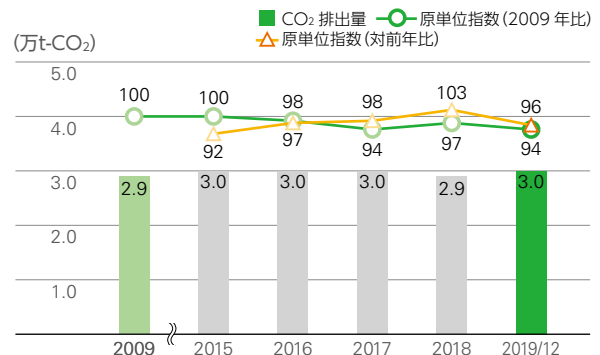
\*2 2019年までに、2009年比エネルギー起源のCO<sub>2</sub>（排出原単位）で10ポイント削減（年率1ポイント）

### エネルギー使用量



※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました（2009年データより適用）。

### CO<sub>2</sub>排出量（エネルギー使用量から換算）



※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました（2009年データより適用）。

### 物流部門のエネルギー消費量の改善

当社は「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、持続可能な物流の実現に向けて取り組むとともに、物流協会社とともにエネルギー消費量の改善に向けて取り組んでいます。製品容器包装の軽量化、原材料・中間品・製品の混載や減車、積載効率の向上等を積極的に実施しているほか、定期便の運行ルート上にあるサプライヤーの製品を当社が配車したトラックで引き取る取り組みを積極的に推進しています。

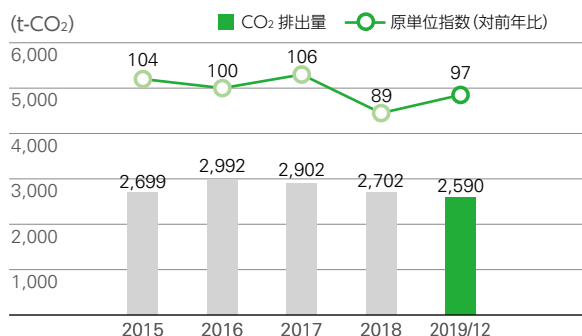
2019年は、保管製品の集約化を進め、トラック運行距離を削減するなど、調達物流や社内物流、販売物流においてエネルギー消費の削減を意識した活動を展開した結果、燃料使用量は前年比4%減少し、輸送トンキロは同水準となりました。

「ホワイト物流」推進運動に参画

<https://www.tok.co.jp/news/2020/0205>



### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量



※2019年1月～12月

※「統合レポート2018」において、2018年の原単位指数に誤りがありましたので、修正して掲載しています。

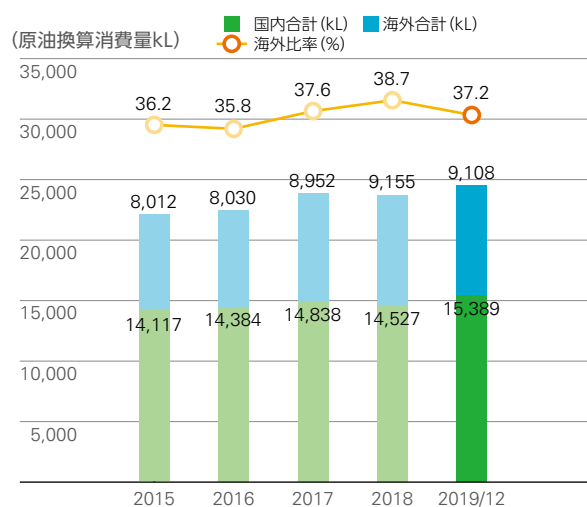
### 今後の課題と取り組み

社会や生活に大きな被害をもたらしている近年の大型台風や集中豪雨といった気候変動は、海洋の変動や太陽活動の変化のほか、温室効果ガスによる地球温暖化や、発電所等からの温排水による海水温の上昇に起因するとも考えられています。当社グループは、このたび設定した2020年からのエネルギー使用量等に関する中長期目標の達成に向けて、「環境負荷低減活動」を着実に実行することで、この課題に取り組んでいきます。

### 海外拠点における温暖化防止の取り組み

エネルギー消費量における海外比率は、各海外拠点における製造設備の増設や製造品目の増加により増加傾向が続いていましたが、国内拠点のエネルギー消費の増大に加え、設備の運用見直しを行った結果、2019年の海外比率は前年比で減少しました。今後も環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを通じ、省エネルギーを意識した生産活動を展開していきます。

### 海外拠点のエネルギー消費量比率



### tok's Human Resource

流通センター 所長  
水野 俊夫



多くのステークホルダーとの協働のもと、  
効率的な環境負荷低減を追求

当社の輸送手段においてはトラック輸送が90%以上を占めているため、物流部門における環境負荷低減活動として、トラックの積載効率向上や輸送距離の削減等に積極的に取り組んでいます。

日頃より、積載率を向上させるためにはどうすれば良いのか、より効率的な輸送ルートは無いのかなど、物流部門内だけでなく関係各部署とも協議するほか、協力会社である運送事業者とも密な情報交換を行いながら、より効率的な環境負荷低減活動に努めています。今後も当社製品の流通に関わる多くのステークホルダーとともに、環境保全に注力してまいります。

# 資源循環の促進：水リスクに対する取り組み

2019年の主な取り組み／実績



### 基本的な考え方

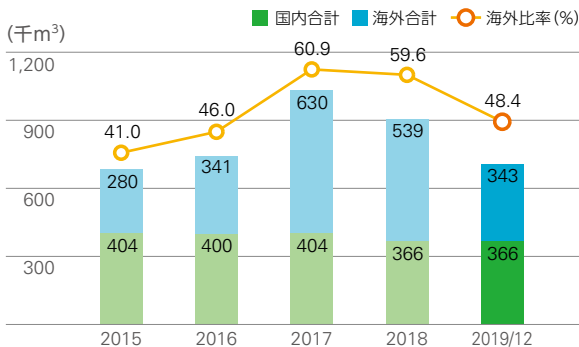
社会的課題として水資源への注目度が増す中、当社グループの製品および製造工程において「水」は欠かすことができない大切な原料であることから、生産活動による水消費を必要最小限に抑制し、排水水質の維持・向上を図っています。今後も世界的な水リスクに配慮しながら、事業活動を通じたさらなる貢献に努めていきます。

### 水消費量の推移

用水の使用量は製品工程の変更や生産量の増減等により変動しますが、当社は、工業用水や市水の異常使用のモニタリングを常時行っているほか、各設備の見直しなどを実施し、使用量の削減に取り組んでいます。

2019年は、国内の用水使用量は前年比横ばいの366千m<sup>3</sup>になりました。海外では、生産方法の見直しにより、用水使用量は前年比196千m<sup>3</sup>減少の343千m<sup>3</sup>となっています。

### 国内・海外拠点の水消費量



### 「水リスク」への対応

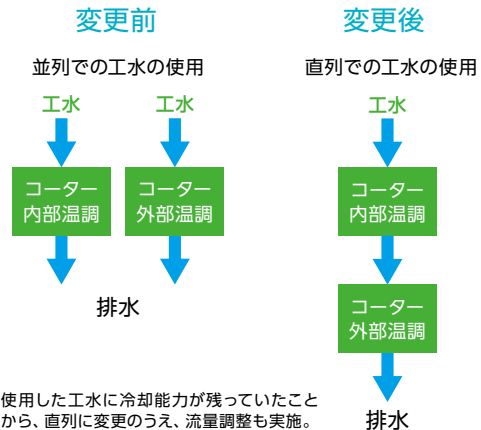
「水リスク」は「グローバルリスク報告書(世界経済フォーラム)」における「影響度の大きさ」で2012年以降、常に上位にランキングされており、「深刻なグローバルリスク」として広く認識されています。そうした中、当社グループは国内外全拠点の用水使用量を把握し、水供給、原材料供給、製造工程、工場排水の各段階におけるリスクを明確化しています。

### 中長期目標を設定

当社は水リスクの低減について2018年より積極的に取り組んできましたが、2019年は、各拠点の状況確認や排水経路の見直し等を行いながら、今後の配管、設備等の汚染リスクの低減活動や水使用の運用方法等の対策について検討し、2030年を最終年とした中長期目標を設定しました。2020年は、2017年比(使用量)で3%削減するという新たな目標を設定し、達成に向けた低減活動に取り組んでいきます。

### 郡山工場での水使用量の削減

—装置配列変更による水使用量の削減—



変更前後で、300m<sup>3</sup>/月の節水効果を確認

## 2030年時点で予想される世界の「水リスク(0~100%)」状況

“business as usual (BAU)”シナリオで、経済成長と二酸化炭素の排出量が増加した場合における、各地域の水供給量に対する使用量の割合(%)を示します。

高いパーセンテージになるほど、より多くの人たちが少ない水資源を取り合う、「水の奪い合い」が激化していくとされています。

- 低(10%以下)
- 低~中(10~20%)
- 中~高(20~40%)
- 高(40~80%)
- 最高(80%以上)
- 水不足

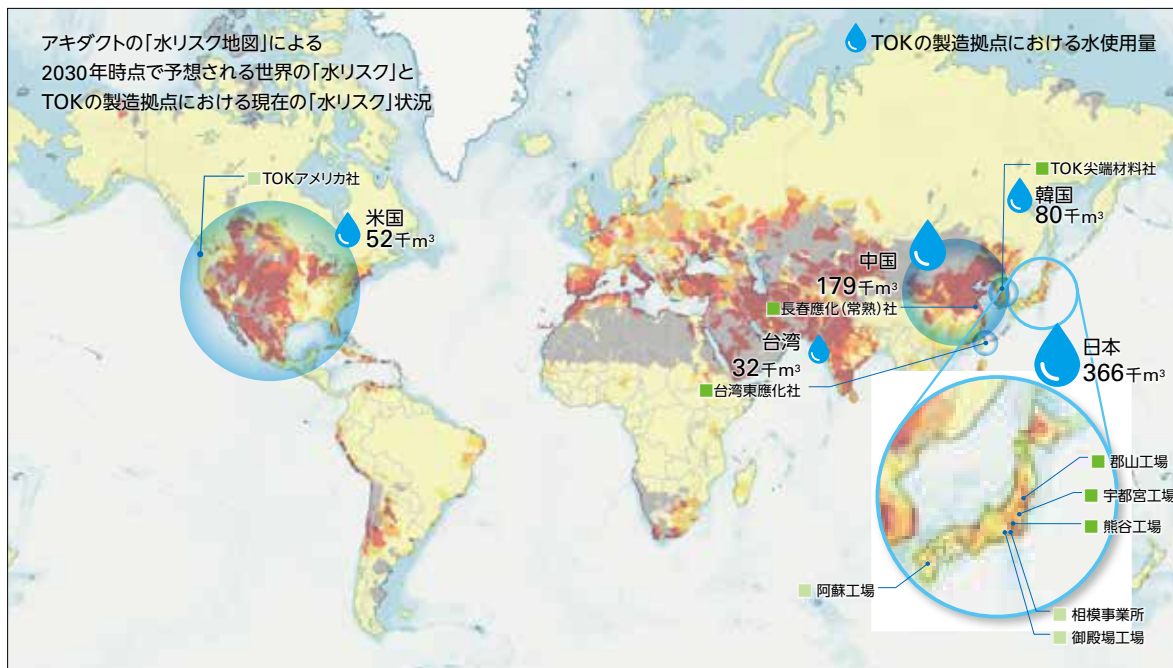
## Overall water risk

TOKの各製造拠点における現時点での「水量リスク」「水質リスク」「規制および評判リスク」等を総合的に評価した「水リスク」への露出度

- Low risk(0-1)
- Low to medium risk(1-2)
- Medium to high risk(2-3)
- High risk(3-4)
- Extremely high risk(4-5)

“business as usual (BAU)”シナリオ(RCP8.5)

IPCC第5次評価報告書における「代表的な濃度経路を示す4つのシナリオ」のうちの一つ。現在、既に導入または計画されている緩和策に追加して、さらなる排出抑制努力がなされない場合のシナリオで、2100年時点での予測GHG排出量の中でも最大排出量に相当するシナリオ



### AQUEDUCT Water Risk Atlas

水を含む資源問題を研究する米国のシンクタンク「世界資源研究所(WRI)」が開発したポータルサイト「AQUEDUCT(アキダクト)」が無料提供している水リスク関連の地図。双方向性で、各企業の製造拠点における水リスク情報を得ることができる。このポータルサイトでは、各地域の資源問題に関わる様々な詳細情報も得ることができる

### 今後の課題と取り組み

当社グループの製造拠点の水リスクのレベルを調査した結果、「中」程度のリスクレベルであることが判明しています。現状は水を豊富に使用できている状況にありますが、今後は取水制限や規制の強化による排出制限など、厳しい状況になる可能性もあります。これらに対応すべく、水使用量削減、汚染リスクの低減、自然災害の影響等について検討し、今後も水リスクの低減に努めていきます。

### tok's Human Resource

生産管理部 部長  
重松 泰二




### 水リスクに対し、より広範囲に備えています

近年の「水リスク」への注目から、2019年は、当社も中長期の水リスクに対する目標を定めました。従来、当社では水の有効利用や水質汚濁の防止を中心とした活動を進めており、純水装置の入れ替えといった投資を伴う取り組みのほか、地道な節水活動、排出基準の遵守といった活動に注力してきました。今後は台風等による用水の取水制限等の影響も想定し、施設設備の担当者として、同リスクに対する目標達成に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

# 資源循環の促進:産業廃棄物排出量の抑制・埋立量の削減

2019年の主な取り組み/実績

産業廃棄物排出量原単位  
 **9ポイント削減**  
 (前年比)

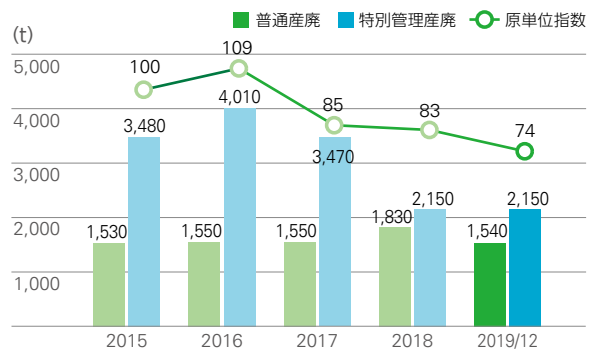
ゼロエミッション  
 **6年連続で達成**

### 基本的な考え方

「限りある資源の有効活用」を目的に「3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動」を実施しています。廃棄物の発生量を抑えるとともに、分別を徹底し、廃棄物の再資源化量を増やすことで、資源の有効利用が一層進むよう取り組んでいます。廃棄物については中間処理と呼ばれる焼却や破碎の処理を行い、安定化、減容化を図って埋立処分量の削減に努めることで、ゼロエミッション\*の継続を目指しています。

\* ゼロエミッション:事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未満とすること

### 産業廃棄物排出量\*1\*2



※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました。

\*1 原単位指数は普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を合算し、算出しています。

\*2 産業廃棄物排出量は、2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント)を目標に削減に努めました。

### 産業廃棄物排出量の抑制

2016年より、2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント削減)するという中期目標を設定し、この目標の達成に向けて、工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社回収、有価物への転換等様々な廃棄物削減活動を推進しています。

2019年は、工程廃液の精製による再利用や積極的な廃棄物の有価物化に取り組んだことが奏功し、原単位を前年比で9ポイント削減しました。また、中期目標の基準年となる2015年比では26ポイントの削減となりました。

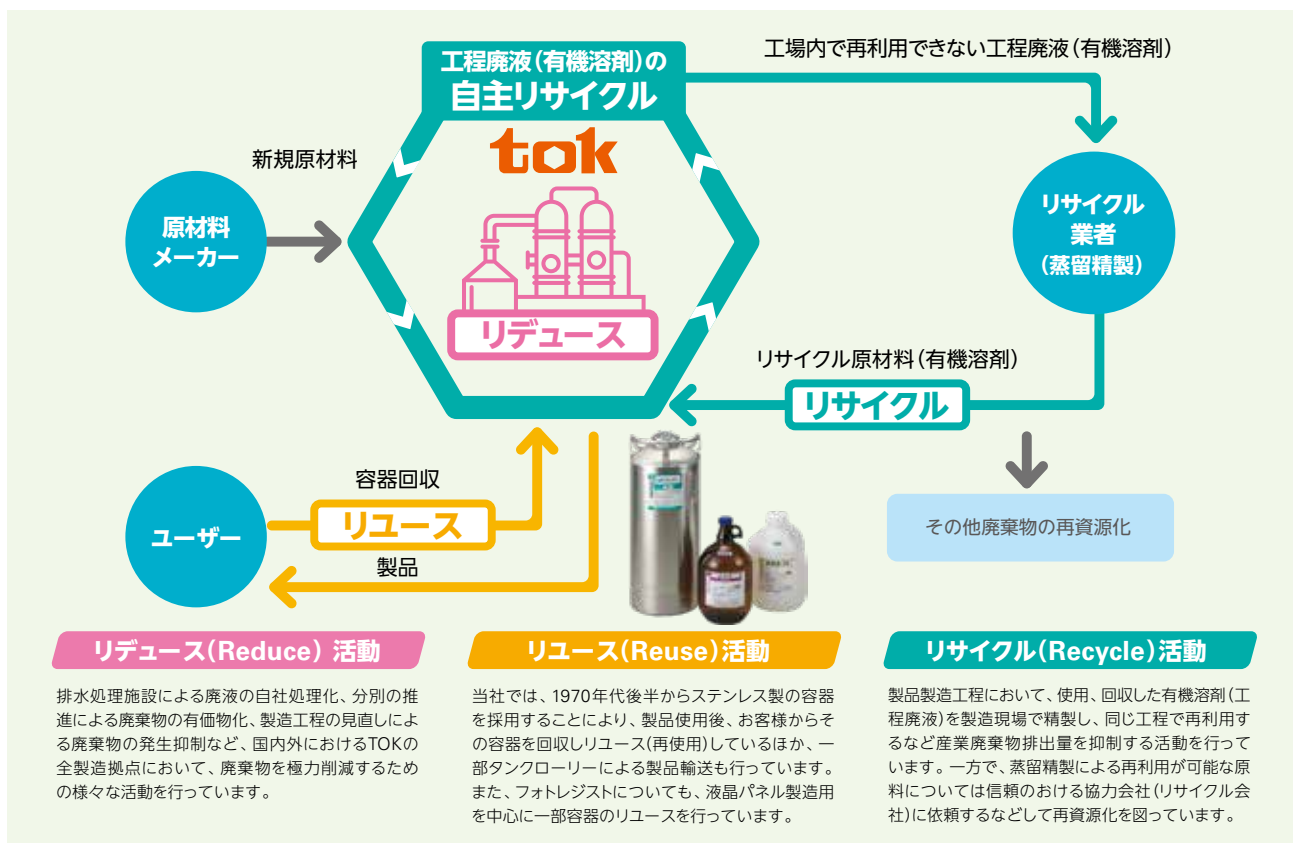
### ゼロエミッションの達成

2019年は当社が発生させた産業廃棄物のうち、中間処理を経て埋立処分を行った廃棄物量は1%未満となり、2014年より6年連続でゼロエミッションを達成することができました。

### 有機溶剤廃液リサイクルにおける工夫

当社では、自社工場で発生した廃棄物の有効活用に積極的に取り組んでいます。廃油は、リサイクル可能な溶剤ごとに分別を行い、不純物の規格を設け、排出の都度分析を実施するなど管理を強化したことで、従来は産業廃棄物として処理していたものを再使用できるようになりました。また、有機溶剤が複数混合している廃油については、カロリーや水分等が異なる廃油をブレンドするという工夫等を施したことで、助燃材として使用できるようになりました。加えて、宇都宮工場では、自社の蒸留装置によって純度を高めた溶剤を回収し、そのうち厳しい自社基準に適合した溶剤のみを生産工程で再使用することで、リサイクルを実現しています。今後もこのような資源の有効利用を進め、産業廃棄物排出量の抑制に取り組んでいきます。

有機溶剤廃液リサイクルの流れ



● **リデュース** / 廃棄物の発生抑制。製品製造に投入する資材(原材料)をできるだけ少なくし、その結果、廃棄する量を最小限にすること  
● **リユース** / 再使用。製品や容器などを繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源の節約を図ること  
● **リサイクル** / 再生利用。資源の節約や環境汚染の防止のために廃棄物を埋立て処分や焼却処分せず、資源として再利用すること

tok's Human Resource

宇都宮工場 総務室  
手塚 正之



廃棄物の有価物化によってリサイクルを促進

宇都宮工場では使用する有機溶剤の種類が多く、製造工程で発生する廃棄物の大部分を引火性廃油(特別管理産業廃棄物)が占めています。これらを削減するには、蒸留再生、または高カロリー燃料等として有価物化する必要があり、日々頭を悩ませながら、製造工程からの廃棄物の有価物化を推進しています。また、原材料の容器等を有価物化できないかといった検討を、原材料メーカー様も交えながら積極的に進めています。引き続き関係部門や関連事業者様に一層のご協力をいただきながら、廃棄物の削減を推進してまいります。

tok's Stakeholders

コーベックス株式会社  
執行役員 営業技術部長  
松原 啓一 様



廃棄物のさらなる削減に向けて、共に歩みます

当社は、1969年の創業以来、環境関連、省力機器の開発、特許技術を駆使し、常に時代のニーズに応える技術を開発してきました。近年は「再資源化貢献企業」を目指し、化石燃料の再生・再利用を目的とした溶剤再生装置や、独自技術による真空蒸気洗浄装置等を取り扱っています。

東京応化様とは、7年程前に宇都宮工場に当社装置を導入いただきからのお付き合いとなります。導入にあたり、半導体産業ならではの厳しいスペック等の調整に苦労しましたが、ご担当者と密に情報交換しながら1つずつ課題の解決に取り組みました。導入後は廃棄物を大幅に削減できたとのお話をうかがっており、今後は、東京応化様の環境関連活動を統括するEHS部様とも情報交換しながら、国内外での最適な装置のご提案や構築を行うなど、さらなる廃棄物低減に貢献できればと考えています。



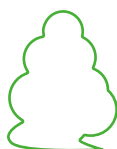
# 大気・水・土壌／生物多様性

## 2019年の主な取り組み／実績



大気へのNOx排出

**3.7t減**  
(前年比)



フロン類の算定漏えい量

**216t-CO<sub>2</sub>**



生物多様性についての社員教育

**731名参加**  
(2019年12月期)

### 基本的な考え方

当社グループは、私たちの日常生活を取り巻く大気・水・土壌環境の保全のため、設備更新、燃料転換、製造工程の見直し等により、温室効果ガス\*や化学物質の排出削減による環境負荷低減の取り組みを進めています。

\*温室効果ガス：太陽光をよく通すが地面や海面から放射される赤外線を吸収する性質を持つ気体のことで、地球温暖化の原因とされている

## 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止

### ・大気汚染物質排出量の削減

当社は、大気汚染に関わる主要な物質である硫黄酸化物(SOx)と窒素酸化物(NOx)の排出量削減に努め、周辺部に都市ガスの供給がない工場を除く全ての工場では、排出量が少ない天然ガスを燃料とするボイラーを使用しています。2019年の事業活動に係るSOxの排出量は、前年比0.5t減少しました。また、NOxの排出量は、郡山工場における発電機の稼働方法の改善等により、前年比3.7t減少しました。

### ・土壌汚染の監視

当社グループでは、土壌や地下水の汚染は地域住民の皆様や従業員の安全・健康を脅かす恐れがあるとの認識に立ち、リスク管理に取り組んでいます。調査により土壌汚染あるいは地下水汚染が判明した場合には、速やかな情報開示と処置を図るとともに、地域住民の健康や安全確保に努めています。

2019年は、郡山工場の敷地内において漏えい事故が発生しましたが(→P99ご参照)、行政機関へ汚染状況や汚染の拡散防止措置を報告し、適切に対処しております。今後も、土壌や地下水汚染等により近隣へ影響をおよぼすことのないよう、法令に準じた適切な土壌調査を実施し、汚染リスク回避の取り組みを継続します。

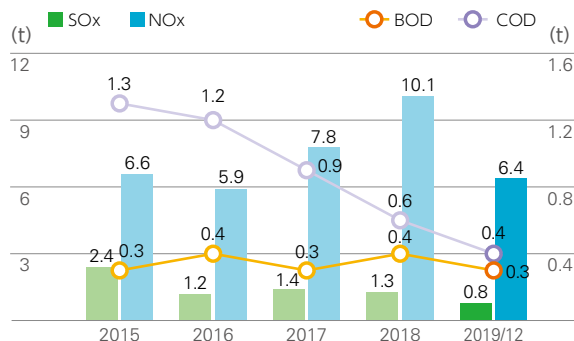
### ・水質汚染物質排出量の削減

各拠点からの排水については、工程排水処理施設で活性汚泥処理などの浄化処理を行い、法令や都道府県等で定められた規制値よりも厳しい自主管理基準値を設定し、基準値を満たしたものを公共水域に放流しています。

また、水質については定期的に自主基準と法規制への適合を評価し、2019年は、自主基準・法規制の双方に対し基準および規制値超えは発生しませんでした。今後も適正な基準で放流するために、工程排水処理施設の維持・管理に努めるとともに、排出量低減に向けて活動していきます。

なお、2019年の公共水域へ放流されたBOD排出量は約0.3tとなり、COD排出量は0.4tとなりました。

### SOx排出量／NOx排出量／BOD排出量／COD排出量



※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました。

## オゾン層破壊物質対策

当社グループは、オゾン層破壊物質であるCFC-11やCFC-12などの特定フロンを主に冷蔵・冷凍機の冷媒として使用しており、グループ全体で、使用機器の削減や代替物質、グリーン冷媒（ノンフロン）への転換を進めています。また、フロン排出抑制法（改正フロン法）により定期点検や漏えい量の報告等が義務づけられているため、適正な管理・充填・処分が行われるよう環境整備を進めています。適切に対応した結果、フロン排出抑制法に基づく2019年の漏えい量は、約216t-CO<sub>2</sub>でした。また、オゾン層破壊物質を使用している消火設備についても、定期的に切り替えを行うなど、今後もグループ全体で定期点検等を行い、フロンの漏えいが無いよう管理のさらなる強化を図っていきます。

※集計期間：2019年4月～2020年3月

## PRTR対応の推進

化学物質の法規制であるPRTR法（化学物質管理促進法）に基づき、製造あるいは使用した指定化学物質について、排出量および移動量の管理と行政への報告を行っており、それらの数値を正しく算出・報告するために、「化学物質・PRTR管理システム」を活用しています。

PRTR法で定められている第1種指定化学物質（462物質）のうち、2019年は41物質（取扱量は1,120t）を取り扱い、このうち大気・公共水域への排出量を3tと推定しています。また、当社は加盟する一般社団法人日本化学工業協会の日化協PRTR調査を通じて、VOCや有害大気汚染物質の排出量の把握に努めています。

※集計期間：2019年4月～2020年3月

### 今後の課題と取り組み

当社グループはこれまで、大気をはじめ土壌・水等の汚染について対策を講じ、汚染防止に向けて取り組んできましたが、2019年に郡山工場で漏えい事故が発生しました。引き続き、行政と連携しながら継続して汚染状況のモニタリングを進めていくとともに、この環境事故を教訓に化学物質を扱う企業としての意識を高め、再発防止の徹底に努めていきます。

## 生物多様性の保全

当社グループは「東京応化生物多様性保全行動宣言」を制定し、グループ全体で生物多様性保全に向けた活動に取り組んでいます。生物多様性についての社員教育に2019年は731名が参加しているほか、「かながわトラストみどり財団」を通じて、「県民参加の森林づくり」に7名の社員を派遣しました。このような地道な生物多様性保全活動が社内外に波及し、社会全体に浸透していくよう、これからも活動を続けていきます。

東京応化生物多様性保全行動宣言

[https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/s\\_management.html](https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/s_management.html)



## 郡山工場における土壌汚染について

2019年6月、郡山工場において1,4ジオキサンの漏えいによる土壌汚染が判明し、郡山市環境保全センターへの報告や協議を重ね、設備の改修等、適時・適切に対応いたしました。汚染した土壌については除去および処分を実施し、汚染されていない土壌への入れ替えを完了しています。また、懸念されていた地下水の汚染については、同工場敷地内に留まっていたことから、地下水を揚水し処理を行い、加えて観測井戸を設置し、定期的に汚染状況を監視しています。引き続き、地下水の監視を怠ることなく実施し、行政との連絡を密にして拡散防止および浄化処理完了に向けて取り組んでいきます。

### tok's Human Resource



宇都宮工場 総務室  
岡田 祐一



### 廃棄物の有価物化によってリサイクルを促進

宇都宮工場は、国内最大規模の内陸型工業団地に立地しています。栃木県の排水基準を守るため、排水処理施設で処理後、さらに2次処理として工業団地内の排水処理施設で高度処理を行い河川に放流しています。当工場においては様々な有機溶剤等を使用しているため、日々の自社分析はもちろん、月に1回は外部計量機関による分析を実施し、異常排水を起こさないよう厳しく管理しています。今後も限りある水資源の汚染リスクを少しでも減らせるよう、日々の環境保全活動に努めてまいります。